

## 1.現状

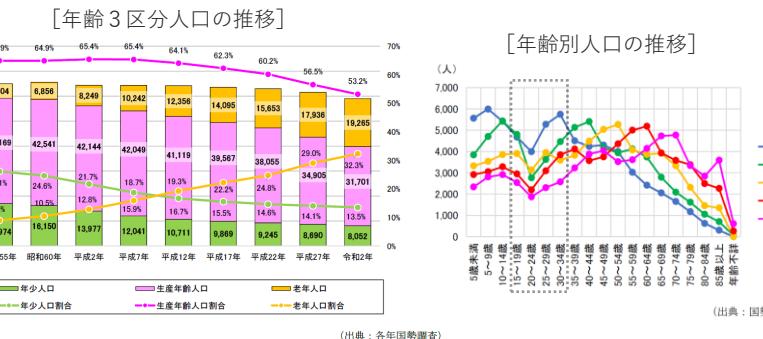
## (1)上位関連計画における位置づけ、方向性

- 国の「国土形成計画」や宮崎県の「地域振興計画」では、人口減少・高齢化への対応、地方拠点の再生、産業競争力の強化、防災・減災まちづくりが強調されている。
- 日向市の総合計画や地域公共交通計画でも、中心市街地の活性化、観光・産業の強化、子育て・教育環境の整備、防災対応が主要な柱として位置づけられている。

## (2)日向市の都市づくりに係る現状・動向

## ■人口の動向

- 人口減少と少子高齢化が進行。若年層・子育て世帯が特に少ない。



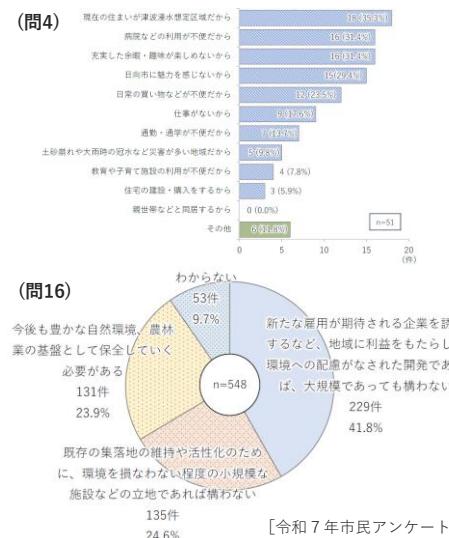
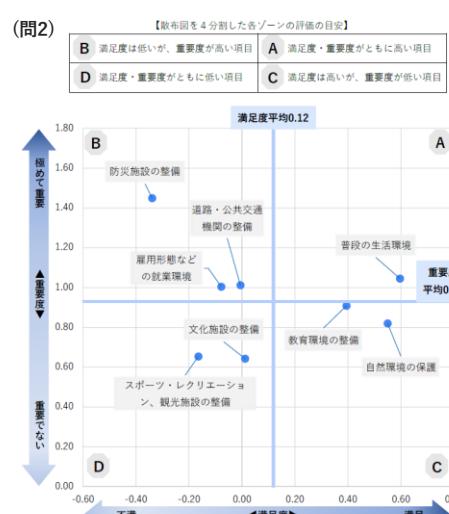
## ■都市基盤整備

- 産業都市として工業の発展と都市基盤の整備
- 宮崎県北地方拠点都市地域の指定による市内3つの拠点形成
- 中心市街地活性化による拠点施設の整備や交流人口の増加
- 交通ネットワークの維持・確保による各地域拠点の連携推進
- 南海トラフ地震に備えた浸水想定区域内の避難対策の推進



## (3)市民意向

- 「防災施設の整備」や「道路・公共交通機関の整備」「雇用形態などの就業環境」は、市民の満足度が低く、重要度が高い。(問2)
- 8割以上の市民が定住意向を示している。市内他地区・市外への引越し希望の理由は、津波浸水想定区域であること、病院等の都市機能の利用が不便であることが挙げられる。(問3・4)
- 調整区域については、土地利用の緩和を求める意見が過半数。(問16)



## (4)社会潮流

- 全国的に「コンパクト+ネットワーク」の都市づくりが推進されている。
- 子育て世帯の移住・定住を巡り、住環境や教育・医療環境の充実が重要となっている。
- 産業振興では「稼ぐまち」づくり（観光・物流・農水産品の高付加価値化）が重視されている。
- 防災分野では南海トラフ地震や気候変動に伴う災害対応、事前復興の考え方が広がっている。

## 2.課題

## (1)拠点再生による都市機能の再編と活性化

- 中心市街地では人口減少・商業空洞化が進み、都市機能の低下が課題。駅前整備や公共施設再編を契機に、居住・商業・交流機能を集約し、拠点の魅力を高めることが必要。

## (2)稼ぐ都市づくりに資する産業・観光の土地利用戦略

- 港湾（細島港）や東九州道を活かした物流・産業立地、観光地の周遊性向上が求められる。土地利用調整を通じて、観光消費や産業投資を呼び込み、地域の稼ぐ力を高める必要がある。

## (3)子どもファーストの居住環境・生活環境整備

- 子育て世帯の流出を抑制し、選ばれるまちとするためには、安全で快適な住環境、教育・医療サービスの充実、公園・遊び場の整備、通学・通園の安全性確保が重要。

## (4)既存集落の再生と持続可能な生活環境の確保

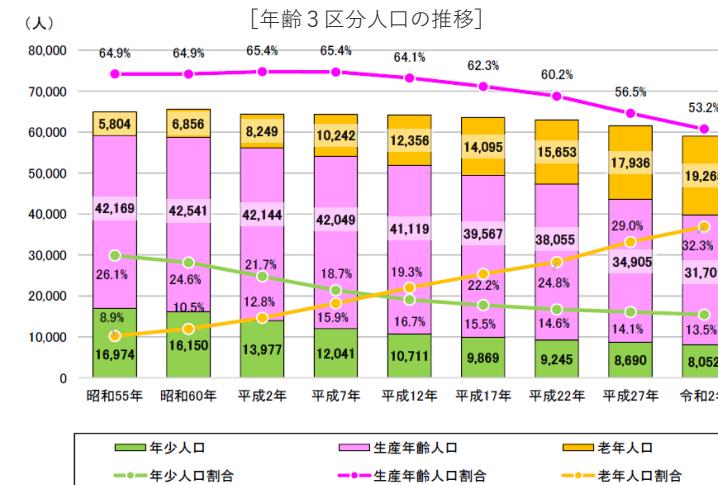
- 農山漁村部においても空き家の増加、生活サービスの低下、交通不便が深刻化。空き家の活用や集落拠点へのサービス集約、地域交通の確保などにより、持続可能な暮らしを支える必要がある。

## (5)防災・事前復興を踏まえた安全な土地利用の実現

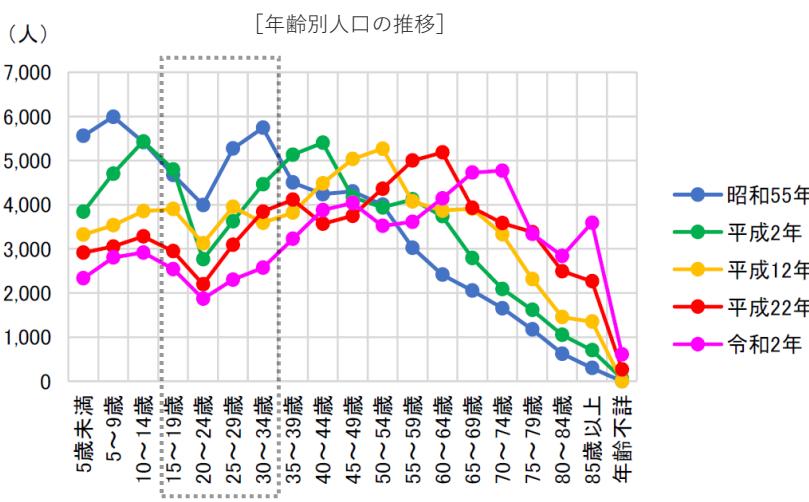
- 津波・高潮・土砂災害リスクが高い地域における居住誘導や産業立地のあり方が課題。事前復興の視点で避難・復旧計画を土地利用に組み込み、安全・安心な都市構造を形成することが求められる。

# (拡大図表)

## ■人口の動向

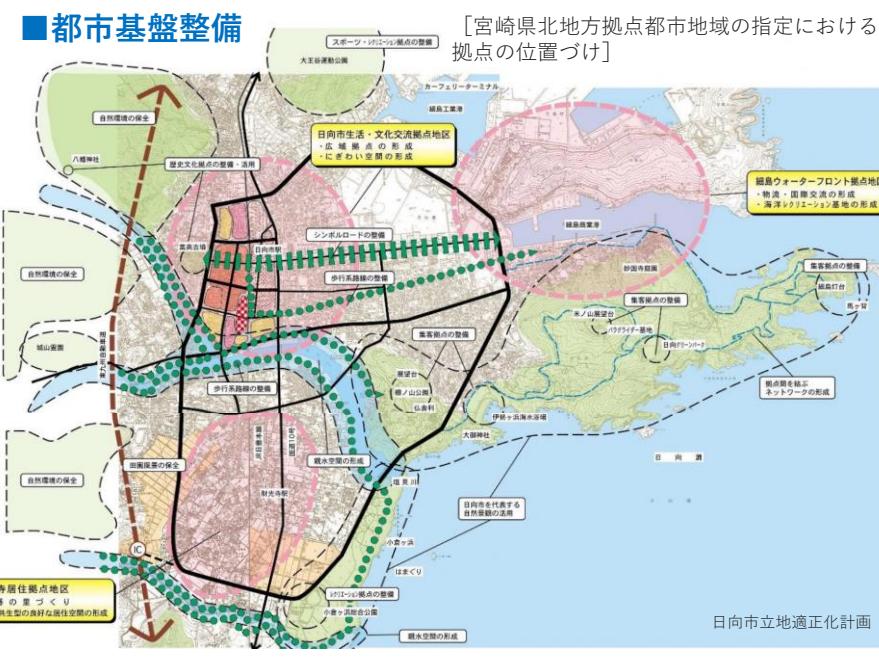


(出典：各年国勢調査)



(出典：国勢調査)

## ■都市基盤整備

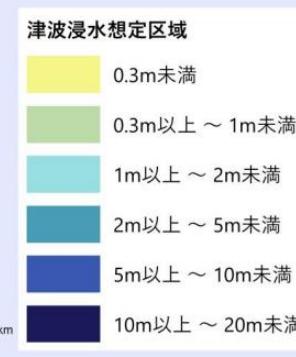
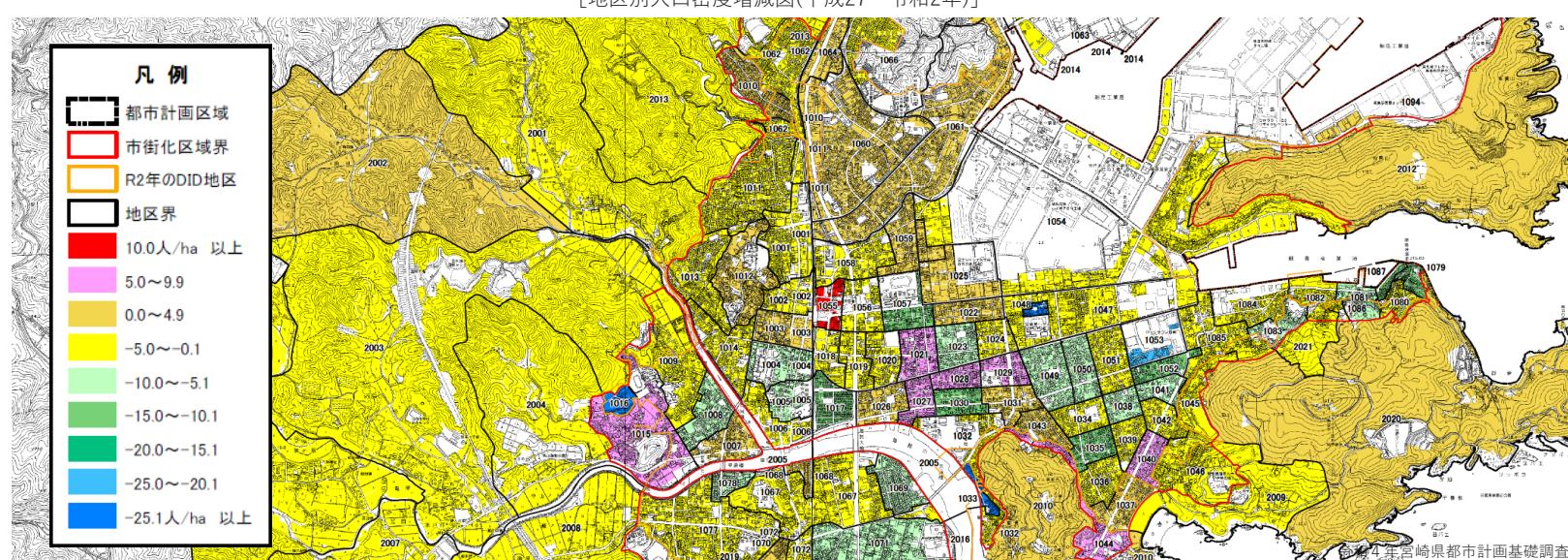


## ■都市構造分析等



[土地利用現況図]

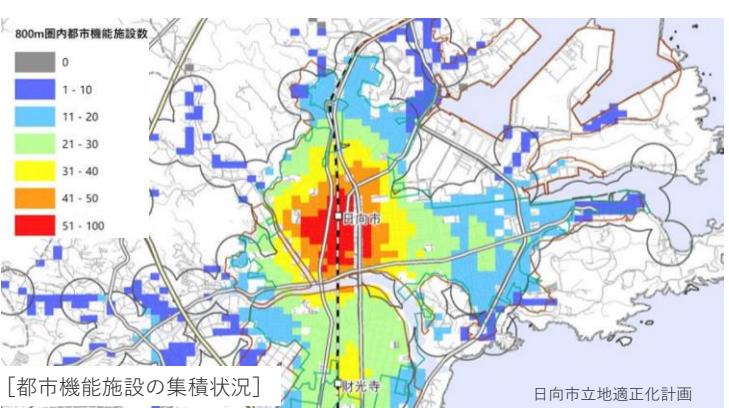
令和4年宮崎県都市計画基礎調査



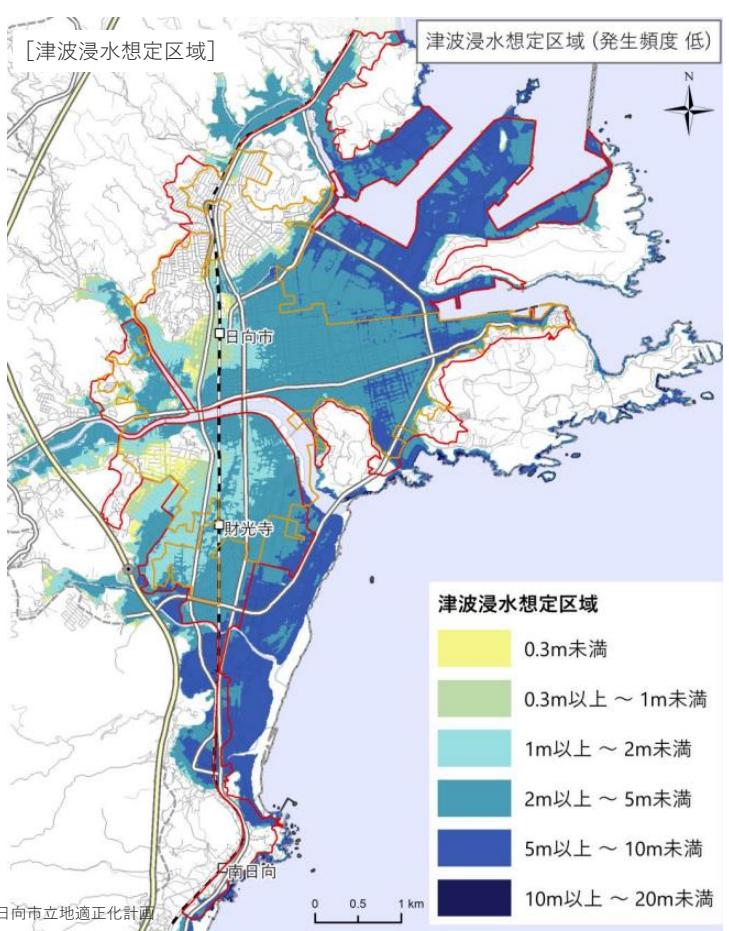
## ■都市の概況



日向市立地適正化計画



日向市立地適正化計画



日向市立地適正化計画